

平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 18 年 2 月 24 日

会社名 株式会社ジェイホーム
 コード番号 2721
 (URL <http://www.j-home.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 大宮 健次
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長
 氏名 三和 正夫

TEL (03) 5324 - 6261

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 24 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 29 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) ・ 無

1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	103 (20.8)	19 ()	21 ()
16 年 12 月期	85 (33.4)	14 ()	12 ()

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	16 ()	2,023 60	1,955 21	4.7	5.7	21.0
16 年 12 月期	14 ()	1,725 08		3.9	3.0	15.0

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 12 月期 8,298 株 16 年 12 月期 8,298 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 12 月期	300 00	-	300 00	2	14.8	0.7
16 年 12 月期	300 00	-	300 00	2	-	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	377	367	97.4	44,347 86
16 年 12 月期	387	353	91.3	42,624 26

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 12 月期 8,298 株 16 年 12 月期 8,298 株

2. 期末自己株式数 17 年 12 月期 - 株 16 年 12 月期 - 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40	4	2	0 00		
通期	100	10	5		300 00	300 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 602 円 55 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成16年12月31日現在)		第 14 期 (平成17年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		144,155		58,242	85,912
2. 前払費用		6,237		6,527	290
3. 繰延税金資産				654	654
4. 未収入金	2	10,476		84,402	73,925
5. 関係会社短期貸付金		24,715		89,400	64,685
6. 立替金	2	54,846		2,557	52,289
流動資産合計		240,431	62.0	241,784	1,353
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		20,874		4,817	
減価償却累計額		11,717	9,156	2,114	6,454
(2) 構築物		2,589			
減価償却累計額		2,058	530		530
(3) 車両運搬具		6,879		6,879	
減価償却累計額		4,197	2,681	5,053	855
(4) 工具器具備品		9,082		9,082	
減価償却累計額		7,694	1,387	8,124	429
有形固定資産合計		13,756	3.6	5,486	8,269
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		256		210	46
(2) ソフトウェア		1,031		2,428	1,396
(3) 電話加入権		293		293	
無形固定資産合計		1,581	0.4	2,931	1,349
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		100,000		100,000	
(2) 長期前払費用		6,391		3,850	2,541
(3) 繰延税金資産				60	60
(4) 敷金及び保証金		25,375		23,875	1,500
投資その他の資産合計		131,767	34.0	127,786	3,981
固定資産合計		147,105	38.0	136,204	10,901
資産合計		387,536	100.0	377,988	9,547

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成16年12月31日現在)			第 14 期 (平成17年12月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 未 払 金	2	2,569		3,331			761
2. 未払法人税等		144		2,398			2,253
3. 預 り 金		29,629					29,629
4. 繰延税金負債		112					112
5. そ の 他		1,271		4,259			2,988
流動負債合計		33,728	8.7	9,990	2.6		23,737
固定負債							
1. 繰延税金負債		112					112
固定負債合計		112	0.0				112
負債合計		33,840	8.7	9,990	2.6		23,850
(資 本 の 部)							
資本金	1	130,829	33.8	130,829	34.6		
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,725		94,725			
資本剰余金合計		94,725	24.4	94,725	25.1		
利益剰余金							
1. 利益準備金		750		750			
2. 任意積立金							
特別償却準備金	4	830		553			276
3. 当期末処分利益		126,561		141,140			14,579
利益剰余金合計		128,141	33.1	142,443	37.7		14,302
資本合計		353,696	91.3	367,998	97.4		14,302
負債資本合計		387,536	100.0	377,988	100.0		9,547

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)			第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		85,591	100.0		103,362	100.0	17,770
売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高							
(2)当期商品仕入高							
合 計							
(3)商品期末たな卸高							
売上総利益		85,591	100.0		103,362	100.0	17,770
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	35,114			24,965			
2. 給与手当	20,584			19,082			
3. 法定福利費	4,729			4,243			
4. 旅費交通費	513			362			
5. 消耗品費	1,168			1,836			
6. 支払手数料	21,185			19,074			
7. 地代家賃	8,111			6,761			
8. 減価償却費	6,260			4,635			
9. その他	2,442	100,110	117.0	3,122	84,083	81.3	16,026
営業利益又は 営業損失()		14,518	17.0		19,278	18.7	33,797
営業外収益							
1. 受取利息	1,128			1,190			
2. 受取手数料	571			571			
3. 受取保険金				725			
4. 雑収入	34	1,734	2.0	0	2,487	2.4	753
営業外費用							
1. 支払利息		28	0.0		104	0.1	75
経常利益又は 経常損失()		12,812	15.0		21,661	21.0	34,474
特別損失							
1. 固定資産除却損					4,157	4.0	4,157
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		12,812	15.0		17,504	17.0	30,317
法人税、住民税及び事業税	286			1,653			
法人税等調整額	1,215	1,501	1.7	940	712	0.7	789
当期純利益又は 当期純損失()		14,314	16.7		16,791	16.3	31,106
前期繰越利益		140,875			124,348		16,527
当期末処分利益		126,561			141,140		14,579

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 13 期 平成17年 3月29日		第 14 期 平成18年 3月29日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		126,561		141,140
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	276	276	276	276
合 計		126,837		141,416
利益処分額				
1. 配 当 金	2,489	2,489	2,489	2,489
次期繰越利益		124,348		138,927

重要な会計方針

項 目	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>5 ～ 15年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>5 年</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>6 年</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>3 ～ 7 年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建 物	5 ～ 15年	構 築 物	5 年	車 両 運 搬 具	6 年	工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年	<p>有形固定資産 同 左</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>8 ～ 15年</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>6 年</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>3 ～ 7 年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>商標権 同 左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>	建 物	8 ～ 15年	車 両 運 搬 具	6 年	工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年
建 物	5 ～ 15年															
構 築 物	5 年															
車 両 運 搬 具	6 年															
工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年															
建 物	8 ～ 15年															
車 両 運 搬 具	6 年															
工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年															
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左														
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左														
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左														

会計処理の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高635千円)は、負債及び資本の合計額の1/100以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

追 加 情 報

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成16年12月31日現在)	第 14 期 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 33,192株 発行済株式総数 普通株式 8,298株</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 7,154千円 立替金 2,523千円 未払金 290千円</p> <p>3. 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証 債務 (株)メガショップ 52,321千円</p> <p>4. 資本の部に計上されている特別償却準備金は、租税 特別措置法の規定によるものであります。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 33,192株 発行済株式総数 普通株式 8,298株</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 84,314千円 立替金 2,557千円 未払金 64千円</p> <p>3. 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証 債務 (株)メガショップ 9,222千円</p> <p>4. 資本の部に計上されている特別償却準備金は、租税 特別措置法の規定によるものであります。</p>

(損益計算書関係)

第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 73,942千円 関係会社からの 販売費及び一般管理費 436千円 関係会社からの受取利息 1,126千円 関係会社からの受取手数料 571千円 関係会社への支払利息 10千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 99,618千円 関係会社からの 販売費及び一般管理費 316千円 関係会社からの受取利息 1,189千円 関係会社からの受取手数料 571千円 関係会社への支払利息 104千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 3,773千円 構築物 383千円</p>

(リース取引関係)

第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(有価証券関係)

第13期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第14期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 61千円</p> <p>税法上の繰越欠損金 5,993千円</p> <p>その他 315千円</p> <p>小計 6,370千円</p> <p>評価性引当額 6,370千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 225千円</p> <p>繰延税金負債合計 225千円</p> <p>繰延税金負債の純額 225千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 143千円</p> <p>未払事業税否認額 368千円</p> <p>その他 315千円</p> <p>繰延税金資産合計 827千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 112千円</p> <p>繰延税金負債合計 112千円</p> <p>繰延税金資産の純額 715千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 36.39%</p> <p>住民税均等割 1.66%</p> <p>税率差異 1.89%</p> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 4.07%</p>

(1株当たり情報)

第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 42,624円26銭	1株当たり純資産額 44,347円86銭
1株当たり当期純損失 1,725円08銭	1株当たり当期純利益 2,023円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,955円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	第 14 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益または 当期純損失()金額		
当期純利益または当期純損失()(千円)	14,314	16,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(千円)	14,314	16,791
期中平均株式数(株)	8,298	8,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		290
(うち新株予約権)		(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数845 個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。